

経済・金融フラッシュ

No.07-011 2007/5/7

4月の米雇用者数は、8.8万人増と前月から半減

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail:doihara@nli-research.co.jp

1. 4月雇用者増は予想を下回り、2年5ヵ月ぶりの低水準

5月4日発表の米国の4月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者増が前月比+8.8万人と市場予想の+10.0万人を下回り、2004年11月以来の低水準となった(図表1)。

また、2月の増加幅は+11.3万人から+9.0万人へ、3月は+18.0万人から+17.7万人と合計2.6万人の下方修正が行なわれた。これにより2007年4月までの月平均雇用増は+12.9万人と、2006年の同+18.9万人、2005年の同+21.2万人等との比較でも減少が目立つ状況となっている。このところの景気鈍化が雇用にも反映され、減速の動きを強めた形と言えよう。

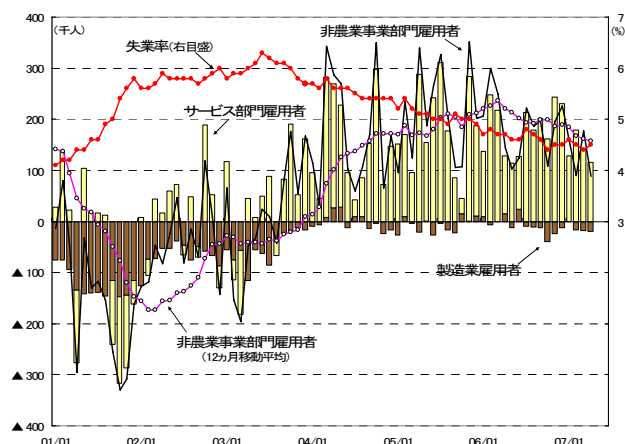
今回の減少要因を業種別に見ると、建設業で3月の5万人増から4月は一転▲1.1万人減となったことが大きい。4月はこれまで堅調だった非住宅建設がマイナスに転じ、住宅建設関連業種とともに全体を押し下げた。また、デパートを含む一般小売が3月の3万人増から4月は▲4.1万人となったことも大きかった。

そのほか、製造業で▲1.9万人と10ヵ月連続で減少した一方、サービス部門全体では上記小売業の減少もあって+11.6万人(前月+14.1万人)と2ヵ月連続で増加幅を縮小した。

なお、サービス業の中では、ヘルスケアが+3.7万人、飲食店が+2.5万人、等の増加が続いた半面、人材派遣(Employment services)は▲2.7万人と4ヵ月連続の減少となった。

一方、4月の失業率は4.5%と、3月4.4%から上昇した。もっとも、失業率は昨年9月以来4.4%~4.6%の狭いレンジの中での上下の動きが続いており、労働省では本質的な変化はないとコメントしている。また、週平均の労働時間(民間)は33.8時間と前月33.9時間から減少した。

(図表1) 雇用増減の推移(前月比)



(資料)労働省

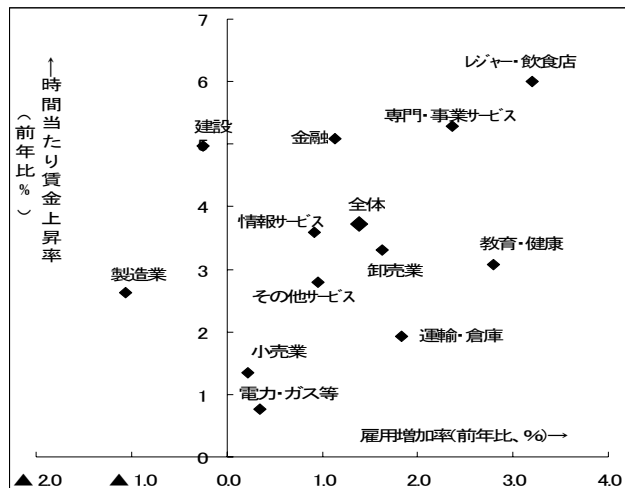
2. 賃金上昇率もやや鈍化

時間当たりの平均賃金(民間)は 17.25 ドル (前月比+0.2%) と前月(同+0.3%)から伸びを縮め、前年同月比でも+3.7%と前月(同+4.0%)から低下したが、なお高めの水準にある。

また、前年同月比で業種別の賃金・雇用増加率を比較すると、レジャー・飲食店や専門・事業サービス等で賃金上昇率が高く、こうした業種では雇用増加率も高い。一方、小売や電力・ガス等では賃金上昇率が低く、雇用増加率も低いなど、業種間のバラつきは大きい。全般的には、製造業を含め、従来型産業では賃金上昇率や雇用増加率が低めとなる傾向が見られる(図表2)。

失業率は依然低水準にあるものの、雇用増加ペースの鈍化に加えて、賃金上昇率が低下したこともあって、これまでの労働需給逼迫感はやや後退したと言えよう。

(図表2) 業種別賃金上昇率と雇用増加率 (%)



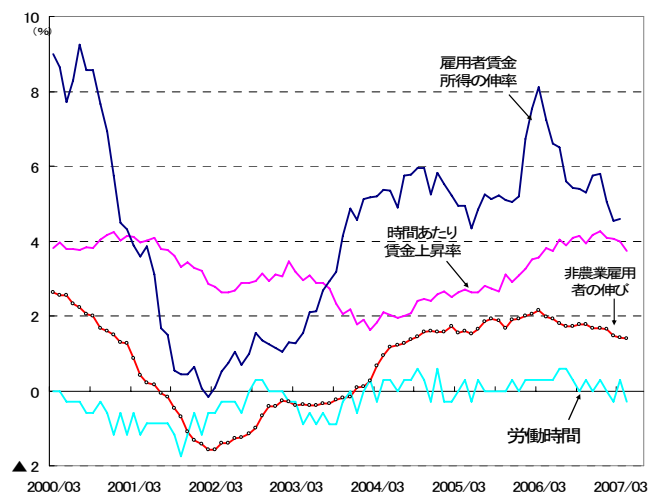
(資料)労働省、2007年4月の前年同月比。

3. 景気の減速持続を確認、先行きの利下げ観測を高める結果に

1-3月期の米国経済は、住宅投資の大幅なマイナスが続き、設備投資の伸びが低調に推移する一方、消費が堅調で景気を下支える形が続いたが、消費堅調の背景には雇用増を反映した賃金所得の伸びがあった。ただし、賃金所得は2006年3月をピークに前年同月比での伸び率が下降傾向にあり、3月の賃金所得の伸び率は4.6%と5%を割り込んでいる。この賃金所得を支えていたのは賃金上昇と雇用増だったが、これらの要素も同様に伸び率がピークアウトしている(図表3)。

現下での消費環境を見ると、ガソリン価格が高水準にあり、住宅市場の冷え込みが強まるなど個人消費へのマイナス要因が続いている。これまでは雇用増等

(図表3) 雇用状況の推移 (前年同月比、%)



(資料)労働省、商務省



がこれらのマイナス要因に優っていたものの、今回の雇用統計で示されたように、今後の雇用の伸び等が低下推移を辿るのであれば、次第に消費への影響も強まってくるものと思われる。そのため雇用統計発表後は、予想外に弱い統計となったにもかかわらず、景気減速と賃金上昇率の鈍化等による将来的な利下げ期待から株式や債券市場が上昇を見せている。

今週9日にはFOMCが開催される。FRBは景気減速とインフレリスクを共に警戒しており、政策金利の据え置きが持続すると見られるが、今回の統計は、FRBの次の行動について、利上げよりも利下げの確率を高めるものだったと言えよう。9日のFOMCでは、金融政策の舵取りについての声明文に注目しておきたい。